市政、経済・金融記者クラブ同時配布資料 令和6年11月1日(金)10:00

#### 報道機関各位

## 中小企業の技術開発をサポート!

令和6年度 中小企業技術開発振興助成金

# 中小企業の優れた新製品・新技術の開発に対する支援 4件 を決定しました!

## 1 趣旨及び経緯

北九州市では、市内中小企業の新製品・新技術の開発を支援するため、中小企業技術開発振興助成金を交付しています。 昭和59年度の制度開始から令和5年度までの40年間で374件採択し、製品化・実用化による令和5年末時点での累計売上高は254億円超となっています。

今年度は、審査の結果、4社の事業を採択し、研究開発を支援することになった ため、概要をご紹介いたします。

## 2 採択企業と開発テーマ(概要は、別紙 1 「採択企業の技術開発の概要」のとおり)

企業名	開発テーマ
ダイキ工業株式会社	鉄筋量の回復に FRP 格子筋を活用した港湾構造物の補修工 法の開発
株式会社 TriOrb (トライオーブ)	センサフュージョンによるロボット共生安全性の向上
株式会社フジコー	熱間圧延用ロール材料特性の評価装置の開発
株式会社ユキテック	災害救助用電動油圧ツールの開発

### 3 制度概要

北九州市内で新技術・新製品などの研究開発を行う中小企業者、中小企業団体に対して、研究開発にかかる経費の一部を助成します。

助成金額: 助成対象経費の3分の2以内(創業5年未満の場合は4分の3以内) 上限額:500万円

※ 詳細は、別紙2「令和6年度中小企業技術開発振興助成金募集案内」のとおり



【お問合せ先】

産業経済局 中小企業振興課

担 当:藤原(課長)、竹本(係長)

TEL: 093-873-1433 FAX: 093-873-1434

## 令和6年度「北九州市中小企業技術開発振興助成金」 採択企業の技術開発の概要

## ダイキ工業株式会社

#### 〈開発テーマ〉

鉄筋量の回復に FRP 格子筋を活用した港湾構造物の補修工法の開発

### 〈開発内容〉

港湾構造物の補修工法である「GF プロテクト工法」を改良し、鉄筋よりも軽量、施工 が容易、腐食の心配がない FRP 格子筋を活用した工法を開発する。

これにより、当該補修における省人化、長寿命化、品質安定性の向上に貢献する。



◇ 現工法 <GFプロテクト工法> ◇



減肉した鉄筋の取換作業 重量、海上足場での煩雑な作業 鉄筋工の減少・・・ 鉄筋の腐食リスクが残る・・・



## 株式会社TriOrb(トライオーブ

#### 〈開発テーマ〉

センサフュージョンによるロボット共生安全性の向上

## 〈開発内容〉

産業界で求められる作業員とロボットの協働を目指し、自社開発の自律移動ロボット 「TriOrb BASE」において、稼働環境から動作の信頼性を定義し、周辺環境の状況を 作業員とインタラクティブに情報伝達を行うデバイスを開発する。

これにより、ロボットと作業員の協働作業を促進し、労働生産性の向上に貢献する。









高信頼な動作が期待

自律移動動作が不安定な状態

人を検知したコミュニケーション

危険な状態を発信

## 株式会社フジコー

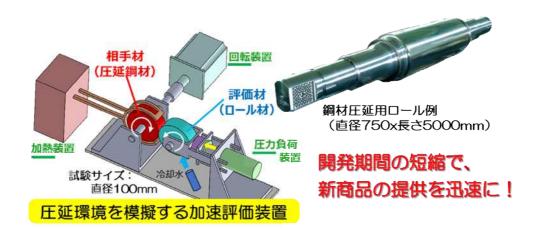
## 〈開発テーマ〉

熱間圧延用ロール材料特性の評価装置の開発

#### 〈開発内容〉

鉄鋼の熱間圧延工程において使用するロール商品について、品質評価期間を大幅に 短縮できる加速評価装置を開発する。

これにより、顧客ニーズに対応した迅速なロール商品開発を可能にする。



## 株式会社ユキテック

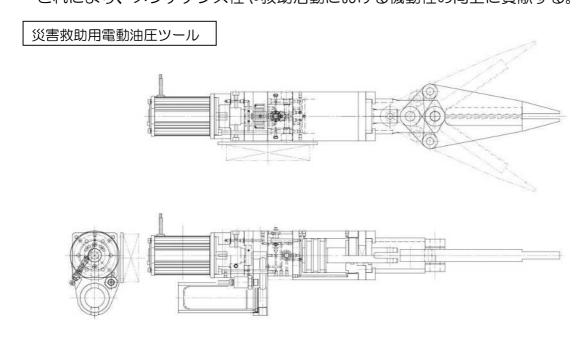
## 〈開発テーマ〉

災害救助用電動油圧ツールの開発

#### 〈開発内容〉

国産品にはない、ミドルレンジパワーの災害救助用電動油圧ツールを開発する。 (電源は充電式バッテリー、制御機器や操作機器、駆動部分を全て内蔵した一体型とし、救助作業の安全性確保や機動性を重視した製品。)

これにより、メンテナンス性や救助活動における機動性の向上に貢献する。



## 令和6年度 中小企業技術開発振興助成金 募集案内

## 新技術・新製品の研究開発に挑戦する 中小企業のための助成金です!

## 1 申請対象者

次の要件をすべて満たす方が対象となります。

- ①中小企業者または中小企業団体であること
- ②発行済株式の半分以上を中小企業者以外の会社が所有するなど、いわゆる「みなし大企業」 でないこと
- ③北九州市内に事業所を有していること ※これから北九州市内に事業所を設置する場合は、令和7年1月1日までに設置を完了し、事業開始を確認できることが要件となります。
- ④ 市税を滞納していないこと
- ⑤暴力団・暴力団員でないこと、また暴力団員と密接な関係を有する者でないこと

## 2 助成の対象となる研究開発

新技術・新製品等の研究開発で、次の要件を全て満たすものです。

- ①研究開発場所が市内であること
  - ※これから北九州市内に研究開発場所を設置する場合は、令和7年1月1日までに設置を完了し、事業開始を確認できることが要件となります。
- ②令和7年3月31日までに開発目標を達成する見込みであること
- ③自社内(上記1の対象者要件を満たす企業と共同研究開発を行う場合、そのグループ内) で研究開発の全部または大部分を行うもの
  - ※次のような場合は助成対象とならないためご注意ください。
  - ・既に公表されているものや、工業化されたものの単なる模倣に過ぎない場合
  - ・機械装置等の導入が主目的である場合
  - ・基礎研究が不十分で開発の成果が期待できない場合
  - ・その他審査会で不適当と判断された場合

## 3 助成の対象となる経費

研究開発に要する経費のうち次に掲げるもので、令和6年度中(令和6年4月1日~令和7年3月31日)に支出する経費です。

- ①原材料及び副資材の購入に要する経費
- ②構築物の購入、建造、改良、据付け、借用又は修繕に要する経費
- ③機械装置又は工具器具の購入、試作、改良、据付、借用又は修繕に要する経費
- ④産業財産権の導入に要する経費
  - ※出願手続きに要する経費(出願料、登録料、弁理士費用、翻訳料等)は含まれません。
- ⑤外注加工に要する経費
- ⑥技術指導の受入れに要する経費
- (7)その他市長が特に必要と認める経費
- ⑧開発に要する直接人件費(創業して5年未満の場合のみ、時間単価1,500円、総額300万円を限度) ※消費税、運送料、交通費、振込手数料は認められません。

#### 4 助成金の額

【補助率】助成対象経費の3分の2以内(創業5年未満の中小企業者の場合4分の3以内) 【補助上限額】500万円まで

## 5 助成金の申請方法

助成金の申請には次の書類を提出してください。

- ① 助成金交付申請書、②申請者の概要(共同研究開発の場合は「共同研究開発者の概要」も必要)、
- ② 月別従業員数の推移、④役員名簿、⑤暴力団排除に関する誓約書、⑥株主名簿(様式は任意、持株比率を明記)、⑦履歴事項全部証明書(法人登記簿謄本)、⑧納税証明書(市税に滞納がないことの証明)※交付年月日が申請受付期間中のものに限ります。市税事務所(小倉北・八幡西の2区役所内)又はそれ以外の区役所税務課や出張所で証明書の交付を受けてください。)、⑨直近2期分の決算書(勘定科目内訳書を含む)(事業歴2年未満の方はご相談ください。)、⑩見積書及びカタログ
  - **※**①から⑤の様式は、『北九州産業学術推進機構中小企業支援センター』のホームページ (http://www.ktc.ksrp.or.jp/fn/re/h24-sinko.html)からダウンロードできます。
  - ※共同研究開発の場合、④、⑤、⑥、⑦、⑧の書類は共同研究開発者の分も必要です。
  - ※これから北九州市内に事業所 (開発場所) を設置する場合は、予定地の登記簿や予定物件の契約書等、 設置予定が確認できる書類を必ず添付してください。添付書類がない場合は申請できません。
  - ※同一の研究内容で<u>重複して助成</u>を受けることはできませんので、本事業と他の助成事業 (国や県、市など)等と同時に採択された場合は、どちらかを辞退していただきます。
  - ※なお、本事業に申請する研究開発と同一または同一とみなす内容のものを、北九州市が公募する本事業以外の研究開発助成事業に<u>重複して申請</u>することはできません。
  - ※1中小企業者につき1件の申請に限ります。

## 6 受付期間 令和6年4月1日(月)~ 令和6年5月15日(水)

## 7 申請以降のスケジュール

助成金の事務は次の手順で行われます。都合により日程が多少変更される場合があります。 ( | で囲まれた項目は、申請企業の参加が必要です。) ※研究開発場所へ調査に伺います。(これから北九州市内に事業所〔開 技 術 調 査 発場所〕を設置する方は調査方法を別途ご連絡します。) (書類審査) 評 会 価 検 討 8月 ※書類審査の結果に応じてプレゼンテーションを行っていただきます。 (交付決定) 8月 ※審査の結果によっては、年度終了後の確定払となることがあります。 (助成金の概算払) 9月 (これから北九州市内に事業所 [開発場所] を設置する方は確定払となります。) ※令和7年1月1日までに事業所(開発場所)を市内に設置すること 查 | 12月~1月 経 渦 調 が出来ないなど、交付決定後に対象要件を満たさないことが判明した 実績報告書の提出 3月 場合、交付決定を取り消すことがあります。 確 定 精 算 4月 ※助成金の一部または全部の返還が必要な場合があります。

#### |8 その他ご協力いただくこと|

- 中小企業振興施策の普及啓発、企画立案のために、次のご協力をいただきます。
  - ①採択案件の公表(報道機関への情報提供及び北九州市HP、広報誌等での公表)
  - ②開発成果の追跡調査(採択の翌年度から毎年1回)

## 9 受付先及び問い合わせ先

北九州市産業経済局中小企業振興課

〒804-0003 北九州市戸畑区中原新町2番1号 北九州テクノセンタービル1F TEL:093-873-1433 FAX:093-873-1434 担当:猫田、竹本